

第26期 決算公告

平成21年6月25日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大分カード
代表取締役 甲斐 幸 丈

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,203,167	流 動 負 債	2,874,578
現金及び預金	1,177,653	当 座 借 越	1,500,000
会 員 未 収 金	2,221,342	リ ー ス 債 務	964
貸 付 金	2,495,001	加 盟 店 未 払 金	751,295
貯 蔵 品	11,859	未 払 金	533,262
前 払 費 用	4,691	未 払 費 用	41,589
立 替 金	718	前 受 収 益	6
仮 払 金	2,492	預 り 金	1,218
未 収 消 費 税	800	未 払 法 人 税 等	6,028
未 収 入 金	10,548	販 売 促 進 引 当 金	30,209
未 収 収 益	91,179	賞 与 引 当 金	10,002
繰 延 税 金 資 産	376,090	固 定 負 債	427,937
貸 倒 引 当 金	△ 1,189,211	リ ー ス 債 務	5,885
固 定 資 産	599,535	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	9,900
有 形 固 定 資 産	324,370	退 職 給 付 引 当 金	18,292
建 物	116,929	債 務 保 証 損 失 引 当 金	332,967
建 物 付 属 設 備	30,364	利 息 返 還 損 失 引 当 金	60,892
構 築 物	976	負債の部合計	3,302,515
什 器 備 品	3,296	(純資産の部)	
土 地	166,895	株 主 資 本	2,500,693
リ ー ス 資 産	5,908	資 本 金	50,000
無 形 固 定 資 産	6,025	利 益 剰 余 金	2,450,693
電 話 加 入 権	1,896	利 益 準 備 金	10,370
施 設 利 用 権	157	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,440,323
ソ フ ト ウ ェ ア	3,199	別 途 積 立 金	2,365,000
リ ー ス 資 産	771	繰 越 利 益 剰 余 金	75,323
投 資 そ の 他 の 資 産	269,139	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 506
投 資 有 価 証 券	85,795	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 506
差 入 保 証 金	100	純 資 産 の 部 合 計	2,500,187
繰 延 税 金 資 産	183,244	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,802,703
資 産 の 部 合 計	5,802,703		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

（追加情報）なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率又は倒産確率に基づき予想損失率を求め、債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

販売促進引当金

Oki Doki ポイントプログラムの商品引換えに備え、その見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づきその損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(5) 重要な会計方針の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	2,500,187円	61銭
1株当たり当期純利益	34,526円	61銭